

# 日本和装 ビジネス・レポート

2021年12月期のご報告 (2021年1月1日～2021年12月31日)

きものを世界遺産へ  
日本和装®

やります!  
もっと着物、  
自由化  
宣言。

2022年イメージキャラクター  
鈴木保奈美

## ごあいさつ

株主の皆さまには平素より格別のご支援ご厚情を賜り、心より御礼申し上げます。

2021年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続し、複数回の緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置が適用されるなど、営業活動と感染拡大防止という両輪を同時に確立させることが求められる中、当社および、重要子会社である株式会社はかた匠工芸、ニチクレ株式会社を中心とする日本和装ホールディングスグループは、新組織体制として3期目をスタートしました。

当社がビジネスの主戦場になっている和装業界においても、催事の制限や需要の落ち込みなど、先行き不透明な状況は続いており、一層、業界全体の市場再編に拍車をかけるきっかけになったことは間違いありません。

一方で、このような厳しい事業環境のもと、当社は、既存のビジネスモデルに新しいサービスを取り入れ、より一層お客様にきものの魅力を感じていただけるよう質の高いサービスを提供してきたことにより、コロナ禍においても業績を残せる体制が維持できたものと考えております。感染予防対策を徹底した上で、少人数制はもちろん、出張個人レッスン型の教室など個別制を重視したことが特別感の演出に繋がり、より希少価値の高い伝統工芸品でもあるきものや帯の販売仲介の成約となりました。今後も事業環境に迅速に適応し、さらなる質の高いサービスを提供してまいります。

当社の「教えて、伝えて、流通を促す」という確固たるビジネスモデルは、コロナ禍であっても売上・利益を確立できる仕組みであると確信しております。また、日本和装グループ内で製造から、縫製・仕入れ・流通・販促・アフターケアまで完結できる、いわば和装業界におけるワンストップグループシナジーを発揮できることが、当社グループの最大の強みであります。これからもこのグループ企業の力を活かして、市場全体のシェア拡大並びに、和装文化継承の一翼を担いながら事業展開を続けてまいります。そして、当社の夢であり、社会的意義がある「きものを世界遺産へ」を成し遂げるべく、鋭意努力してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、引き続きご支援いただけますよう、心よりお願い申し上げます。

代表取締役社長 道面義雄





コロナ禍の影響を受けつつも、  
想定通り堅調に推移し増収増益を達成。

連結

(単位:百万円)

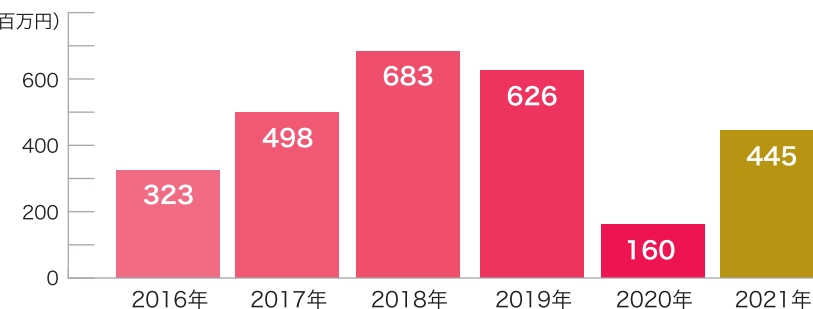
項目	2021年12月期	2020年12月期	前年同期比	
			増減額	比率
売上高	5,058	4,550	508	11.2%
売上総利益	4,543	3,948	594	15.1%
販売費及び一般管理費	4,097	3,788	309	8.2%
営業利益	445	160	285	178.1%
営業利益率	8.8%	3.5%	—	—
経常利益	448	156	291	186.0%
経常利益率	8.9%	3.4%	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	270	94	176	187.0%

業績復活記念配当と四半期配当制度の導入。  
株主さまへの継続的な利益還元をはかります。



●連結営業利益 年度別推移

(単位:百万円)



●年間配当

(一株当たり)

	2022年12月期 (予想) <sup>※2</sup>	2021年12月期	2020年12月期
1Q	3円	—	—
2Q	3円	5円	—
3Q	3円	—	—
4Q	4円	7円 <sup>※1</sup>	7円
合計	13円	12円	7円
配当性向	—	40.2%	67.2%

※1 当初は6円を予定していましたが、予想を超える利益を獲得できたことを勘案し、一株当たり7円とさせていただきます。

※2 四半期配当については、2022年3月30日開催予定の第36期定時株主総会において、議案「定款の一部変更」が原案どおり承認可決されることを条件としています。

## 新イメージキャラクターは鈴木保奈美さん、 「やります!もっと着物、自由化宣言。」



大人の女性としての魅力を備え、幅広く支持されるファッションリーダー、そしてプライベートでも子育てを終え、次のステージへ挑戦し続ける鈴木保奈美さん。1月から放映されたCMではキュートな演技が話題になりました。

日本和装初の試みとなるイエローカード制を導入します。これは万が一お客様にご不快なことがあった場合に、その声がダイレクトに社長室に届く仕組みです。社員・講師・加盟店がもっと丁寧にお客様に接していくことはもちろん、誹謗中傷や風評被害に強い姿勢で対応していくことを目的としています。



春の教室のコンセプトは「あなたがきものを着られるようになるために、できること全部やります!」。多様なニーズに応えるべく「完全手ぶら教室」「時短教室」「同世代教室」など、さまざまな教室とサービスを実施します。



## きものを世界遺産へ。夢の実現へ向けて さまざまな取り組みを行っています。



●NPO「きものを世界遺産にするための全国会議」



当社創業者取締役の吉田重久が議長をつとめるNPO団体に協力。全国2,800名の「和装家(わそうか)」が普及活動を行っています。

<https://omotenashi.or.jp/>

●中高生向けの「浴衣の着付け」出前授業



和装への関心を少しでも持ってもらえたらと、全国の局がある地域で、無償で提供しています。

●きものを世界へ向けてアピール



夏の国民的行事でレスリングの表彰式にプレゼンターとして出席された伊調馨さんのお支度に協力。SNSでも話題に。

●きもの100万人プロジェクト

2020年に発足し、300超の組合・企業が登録するいまや業界最大規模の団体。10月、新代表に当社代表取締役社長・道面義雄が就任。  
<https://kimono.team/>

12月には京都・与謝野町と「着物愛好者と与謝野町にお招きするための連携協定」を締結。





## サブブランドの展開で若年層をターゲットに。 顧客基盤の拡大を目指しています。

新しいターゲット層の獲得を目指す事業戦略として、サブブランドの展開を進めています。

サブブランドでは、当社が今まで扱ってこなかった浴衣やポリエステルのかものや、全国各地の「衣食住」に関する良質な「和」の商品を幅広く集めます。

当社がメインブランドの着付け教室でこれまで行ってきた、無料で着付けを「教えて」、商品の価値を「伝えて」、販売

仲介という形で「流通を促す」というビジネスモデルをサブブランドでも最大限に活かして成長をはかります。

サブブランドでメインターゲットとするのは、これまで未開拓だった20～40代の若～中年層市場です。取り扱い商品を「和に関わる全般」とすることで、きものや着付けに興味がない若年層にもターゲットが広がり、ひいては企業全体の顧客基盤を拡大することを目的としています。

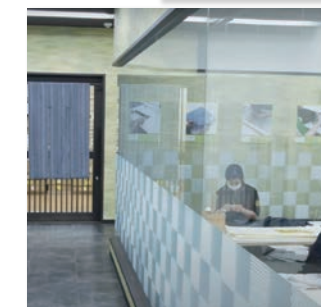
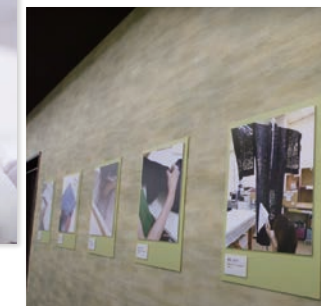
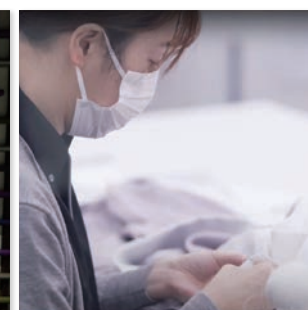
メインブランド		サブブランド	
40代、50代、60代	顧客層	20代、30代、40代	
高価格	平均単価	中低価格	
正絹のかもの・帯	主な商品	それ以外の商品	
対面	販売手法	インターネット	
無料着付け教室	顧客獲得	無料オンライン会員	



## 「満足度No.1」の秘密を体感。 「ITO-no-MUSEUM」をオープン。

「仕立て満足度No.1」\*の高い技術をはじめ、きものや帯に関するさまざまな情報を「知る、見る、体験できる」複合施設として、11月にオープンしました。当施設内では、仕立て工程をご紹介するパネル展示コーナーをはじめ、実際の縫製現場で和裁士たちの手縫いの技術を間近にご覧いただけます。

\* きもの好きの皆さまを対象に行ったアンケートで、仕立てや着心地、着やすさなどの項目で「満足度No.1」を獲得。(2014年矢野経済研究所調べ)



### ITO-no-MUSEUM

ミュージアムをご紹介した動画もぜひご覧ください。



京都市下京区堀川高辻上ル吉水町344アスティル京都ビル  
営業時間：9:00～18:00 入場無料

見学予約はこちら▼  
Facebook : <https://www.facebook.com/itonomuseum>





## 子会社も新たな取り組みを遂行中。 さらなるグループシナジーを目指して邁進しています。

### 【株式会社はかた匠工芸】

今期より経営陣の一新をはかり、取締役に着任した4名のうち3名は70代。そのうち2名は現在も一線で活躍中の伝統工芸士です。「経営」と「ものづくり」が直結する企業として、アクティブなオールディーズたちと今後の「はかた匠工芸」にご期待ください。



はかた匠工芸PR動画  
[https://youtu.be/\\_xMgniUiCdU](https://youtu.be/_xMgniUiCdU)



### 【ニチクレ株式会社】

日本和装を中心とした割賦購入あっせん販売がメイン。2021年度は、グループ外での収益もあり黒字を確保。12月には経済産業省から、友の会事業(前払式特定取引)の許認可を受け、2022年1月より友の会事業をスタートしました。今後は当社グループ内だけでなく、和装業界全体に貢献できるようサービスを展開していきます。



### 【株式会社メインステージ】



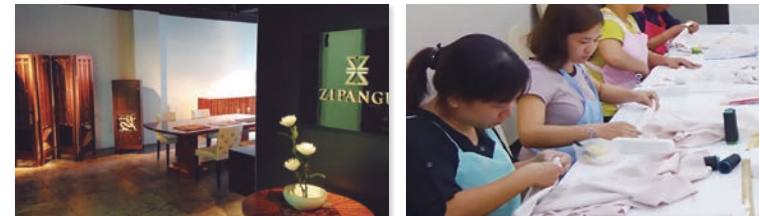
当社と大手広告代理店・株式会社電通グループの共同出資による「きもの姿専門モデルプロダクション」。社外役員として歌手の伍代夏子さんを起用し、さらなる事業拡大をはかります。

※ 2022年3月30日に行われる同社の株主総会を経て社外取締役に就任予定。

## 海外事業の拠点となる新会社を シンガポールに設立しました。

2021年3月、シンガポールに「Nihonwasou Asia Pacific Holdings Pte. Ltd.」を設立しました。海外事業は、海外での着付け教室開講からスタートし、高級家具事業、縫製事業、人材育成事業など、衣・食・住の生活提案を考えたビジネスチャンスを探索しながら展開。時には、誰もが憧れる超一流ブランドにきものをアピールし、

コラボレーションを提案するなど、常に「夢を持って」挑戦し続けた結果、縫製事業のようにグループ内で重要な役割を担う事業も生まれています。この事業を通じて培った経験と知識を活かし、日本和装ホールディングスを支える事業の一つの柱となるよう、今後も事業を展開していきます。



### 世界に向けて 「家紋登録事業」が始動!

「家紋」を世界中に普及し、ファンを作り、さらには、きものの需要も高まる相乗効果を見込んでいます。公式サイトは、2022年春公開予定。日本国内やG7を中心に普及活動を行い、順次、中国および東南アジアへ拡大していくことを計画しています。

※当社とNPOきものを世界遺産にするための全国会議は共同で「家紋登録事業」の「ビジネスモデル特許」を出願しました。





## 会社概要

商号	日本和装ホールディングス株式会社
本店所在地	〒106-0032 東京都港区六本木6-2-31 六本木ヒルズノースタワー 5F
営業拠点	仙台、新潟、東京、さいたま、千葉、横浜、静岡、浜松、名古屋、京都、大阪、神戸、岡山、高松、広島、福岡
設立	1986年7月
役員構成	代表取締役社長 道面 義雄 創業者取締役 吉田 重久 取締役 鶴野 尚史 取締役(社外) 渡辺 弘 取締役(社外) 松葉 重樹 常勤監査役(社外) 藤巻 隆志 監査役(社外) 二反田 友次 監査役(社外) 三好 豊
事業内容	・「日本和装」「糸の匠センター」「日本和裁技術院」「きものリフレッシュセンター」の運営等 ・販売促進代理業 ・和装、縫製の教育指導 ・和服及び和装品の売買契約の仲介業務 ・着物の仕立て、縫製業 ・着物のメンテナンス業 ・和装小物の研究開発及び販売
許認可	一般労働者派遣事業／般13-303316 有料職業紹介事業／13-ユ-303816
資本金	478,198,644円
加入団体	経団連(一般社団法人日本経済団体連合会)

取引銀行	三菱UFJ銀行、三井住友銀行、りそな銀行、みずほ銀行、きらぼし銀行
主な取引先	とнами織物株式会社、株式会社長嶋成織物、京商株式会社 他
監査法人	有限責任監査法人トーマツ
主幹事証券会社	野村證券株式会社
顧問弁護士	アンダーソン・毛利・友常法律事務所 星野健秀法律事務所
後援団体	本場大島紬織物協同組合 本場奄美大島紬協同組合 米沢織維協議会
主要関係会社	株式会社はかた匠工芸 ・織物の製造販売 ニチクレ株式会社 ・割賦販売あっせん(ショッピングローン) 株式会社メインステージ ・きものモデルエージェンシー事業(株式会社電通グループ共同出資) 日本和装ダイレクト株式会社 ・通信販売事業 日本和装沖繩株式会社 ・沖縄県でのきもの着付け教室の運営、和装品の卸売業 Nihonwasou Asia Pacific Holdings Pte. Ltd. ・東南アジア各国での事業統括 NIHONWASOU TRADING CO., LTD ・ベトナム社会主義共和国における和服縫製業

## 株式メモ

証券コード	2499.T
証券取引所	東京証券取引所市場第二部
決算期	12月
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヵ月以内
基準日	第1四半期:3月31日、第2四半期:6月30日 第3四半期:9月30日、第4四半期:12月31日 (2022年3月の株主総会での承認が前提)

公告掲載方法	電子公告による(www.wasou.com)
株主名簿管理人 特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 郵送先/〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

## 日本和装ホールディングス株式会社

〒106-0032 東京都港区六本木6-2-31 六本木ヒルズノースタワー5F  
TEL 03-5843-0097 FAX 03-5843-0098 www.wasou.com

本資料は2021年12月期業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。  
また、本資料は2021年12月末日のデータに基づいて作成されております。本資料に掲載された意見、予測等は資料作成時点での当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。